

現在、自動車運転業務に従事する者に対し、事業者は「労働時間の改善基準」（平成元・二・九労働省告示七号）により定められている拘束時間、休息期間、連続運転時間（表1参照）の労働条件で就労させてよいこととなっています。

昨年六月に成立した働き・関連法により改正された労働基準関係法令が四月から順次施行する中で、自動車運転者の労働時間規制について、上限規制の適用が令和六年四月まで猶予され、さつて、その後も上限を九六〇時間とする猶予規定が設けられました。

一方で、昨年の働き方改革法の国会附帯決議（表2参照）では、自動車運転業務で過労死等の健康被害が多発したことや、人手不足が深刻なこと、人手不足が深刻なことや、人手不足が深刻なことなども議論される予定です。



事業の種類	拘束時間（原則）	休息時間	運転時間の限度
タクシー (一般乗用旅客自動車運送事業)	日勤の場合 1日13時間以内 1か月299時間（※）	継続8時間以上	
トラック (貨物自動車運送事業)	1日13時間以内 1か月293時間（※）	継続8時間以上	2日平均で9時間 2週間ごとの平均で44時間 連続4時間以内
バス (一般乗用旅客自動車運送事業以外の旅客自動車運送事業)	1日13時間以内 4週間平均で1週間当たり65時間（※）	継続8時間以上	2日平均で9時間 4週間平均で1週間当たり40時間（※） 連続4時間以内

（※）別途、労使協定締結時の延長時間の基準があります。

『働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案に対する附帯決議』（平成30年6月28日）より抜粋
ハ、自動車運転業務については、過労死等の防止の観点から、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の総拘束時間等の改善について、関係省庁と連携し、速やかに検討を開始すること。また、改善基準告示の見直しに当たっては、トラック運転者について、早朝・深夜の勤務、交代制勤務、宿泊を伴う勤務など多様な勤務実態や危険物の配送などその業務の特性を十分に踏まえて、労働政策審議会において検討し、勤務実態等に応じた基準を定めること

労働基準法では、法定労働時間としての労働時間を『原則1日8時間、1週に40時間まで』と定めています。 また、労使が労働基準法36条に基づく協定（いわゆる36協定）を結んでも、法定労働時間を超えた時間外労働は、原則月45時間、年360時間、労使が特別条項に合意しても年720時間です。（一般則）



(表1)

(表2)

(表3)



① 保険料率（京都府の場合）の変更
全国健康保険協会の保険料率は、一年ごとに都道府県単位で加入者の医療費に基づいて算出されています。このため、疾病の予防などの取組により都道府県の医療費が下がれば、その分都道府県の保険料率も下がることになります。本年三月分から適用される保険料率は、次のとおりです。

- ・健康保険料率は変更あります。
- ・介護保険料率は〇・〇六%引き上げとなります。
- ・いずれも令和二年四月納付金保険の保険料額表』を参照してください。

協会けんぽの保険料率等が変わります

健康保険料率（京都府の場合）

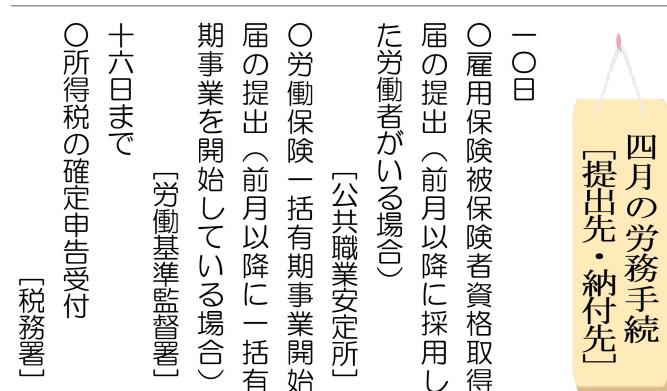
令和2年3月分
(4月納付分)から

現行 10.03% → 记号なし 10.03%

介護保険料率

令和2年3月分
(4月納付分)から

現行 1.73% → 1.79%



新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から様々なイベントが中止・延期されます。一人一人感染リスクを理解して行動したいもので

- 労働者死傷病報告の提出（休業四日未満、一月～三月分）
- 労働基準監督署
- 健保・厚年保険料の納付（郵便局または銀行）
- 雇健保印紙保険料受払報告書の提出（年金事務所）
- 預金管理状況報告の提出（労働基準監督署）

三〇日

